

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村松 澄夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	520,595	443,269	1,061,148
経常損失()	(千円)	57,074	38,111	93,481
四半期(当期)純損失()	(千円)	65,459	39,766	110,434
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	66,846	41,500	109,045
純資産額	(千円)	183,297	160,056	201,556
総資産額	(千円)	393,580	369,787	424,610
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	1,881.03	918.40	2,985.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.2	40.2	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,953	53,061	135,468
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,389	4,858	31,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,220	3,420	83,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	160,645	172,952	234,292

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	839.95	386.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年9月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第17期及び第17期第2四半期連結累計期間、第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

a. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において109,701千円の営業損失および135,468千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、4期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、また、当第2四半期連結累計期間におきましても44,449千円の営業損失および53,061千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第2四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災以降、電力供給の制約、労働環境の悪化、株価の低迷、恒常的な円高など多くの課題を抱え、欧州の信用不安などから上半期(4月~9月)の貿易収支も5期ぶりの赤字に陥り、大変厳しい状況にありました。政府の施策についても、いつも後手に回っている感があり、かなり以前より先行きの不透明な状況が常態化しております。このような状況にあっても、震災からの復興需要は確実に発生し、逆風下でも収益を伸ばしている企業も数多く存在しております。

このような経営環境の時こそ、当社グループでは、経営の基本に立ち返り、しっかりと潜在的な国内需要の掘り起こしを図ると共に、次節に向けた新規事業の開発に努めてまいりました。

これらのことから、前年同四半期に対して売上高は下回りましたが、営業損失、経常損失、四半期純損失については改善いたしております。また平成23年5月13日発表の予想値に対しても、売上高は下回ったものの、営業損失、経常損失並びに四半期純損失は改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は443,269千円（前年同期比14.8%減）、営業損失は44,449千円（前年同期71,752千円の損失）、経常損失は38,111千円（前年同期57,074千円の損失）、四半期純損失は39,766千円（前年同期65,459千円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野および内部統制コンサルティング分野は、東日本大震災による景気への影響を想定し、潜在需要の掘り起こしとホームページへの問い合わせに対するヒット率を向上させることに注力した結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,871千円（前年同期比19.3%減）、営業利益は2,810千円（前年同期15,800千円の利益）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

インターネットリサーチ分野は、景気連動型の事業であるため、東日本大震災による景気への影響を織り込んで計画を立てておりますが、想定を越えた落ち込みとなりました。6月以降の既存顧客からの受注の回復も夏以降のさらなる景気低迷の余波から本来の回復には至っておりません。しかしながら、新規受注の回復には時間が掛かりそうですが、既存顧客からの受注は確実に回復傾向にあり、次節以降に売上に寄与するものと考えます。この回復の遅れから当四半期については、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102,640千円（前年同期比25.9%減）、営業利益は5,790千円（前年同期21,606千円の利益）となりました。

（情報デジタルサービス事業）

データベース構築支援および図書館支援事業は、東日本大震災の影響で、受注済み案件の延期を余儀なくされました。第2四半期中には概ね解消し、ほぼ計画通りの売上高で推移するかに見えてましたが、大型案件1件が来期に延期になり、最終的にはその分計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は210,664千円（前年同期比8.3%減）、営業損失は3,701千円（前年同期13,582千円の損失）となりました。

（IT事業）

IT事業の分野については、相変わらずシステム開発投資は低迷しておりますが、安定した既存顧客からの受注の比率が大きくおおむね計画どおりの売上高となりました。新規事業も計画しておりますが、売上に貢献するのは次節以降になります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74,623千円（前年同期比10.1%減）、営業損失は2,931千円（前年同期27,503千円の損失）となりました。

（3）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて54,663千円減少し、310,395千円となりました。これは、主に現金及び預金が61,355千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の59,391千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11,098千円減少し、134,158千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,616千円減少し、未払費用が1,939千円減少、ポイント引当金が3,541千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,224千円減少し、75,573千円となりました。これは、主に長期借

入金が3,420千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41,500千円減少し、160,056千円となりました。これは、主として利益剰余金が39,766千円減少したことによります。

(4) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ61,340千円減少し、172,952千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は53,061千円(前年同四半期は110,953千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失38,378千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は4,858千円(前年同四半期は19,389千円の取得)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,300千円、無形固定資産の取得による支出7,134千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は3,420千円(前年同四半期は2,220千円の使用)となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出3,420千円によるものであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において109,701千円の営業損失および135,468千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、4期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、また、当第2四半期連結累計期間におきましても44,449千円の営業損失および53,061千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループに係る財務の健全性に悪影響を及ぼしている要因として、コンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業において経費を上回る販売実績を達成できなかったことなどによるものであります。

なお、当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

コンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク(連結子会社)においては、既存顧客への積極的な営業活動、潜在顧客の積極的な掘り起こし、最近とみに増えているホームページへの問い合わせに対して受注ロスを極力無くすなど、地道な受注活動を推し進めてまいります。

また次のような新規事業にも取り組んでまいります。

電子情報資産保護のためのVCLBCPシステム(遠隔地バックアップサービス)

リスク管理の一環として東日本大震災以降需要機運がとて高まっておりますが、これは、コンサルティング事業で培ってきたBCP(企業継続計画)をさらに発展させたシステムです。9月に新聞記事が掲載されましたが、東証一部上場の株式会社インターネットイニシアティブと組み、特に中小者が導入しやすいよう

安価な費用でサービスを行うものです。これを10月以降展開してまいります。

就職試験で用いられることが必然になってきたS P I（総合適性検査）対応システム

これは、コンサルティング事業で行っているe - ラーニングのノウハウを活かしたシステムで、新卒者だけでなく、社会人にも十分対応可能です。

データベース構築支援および図書館支援事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、既存事業の潜在顧客の掘り起こしを図ると共に、既存顧客の受注拡大を積極的に進めてまいります。

事業戦略コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）につきましては、今後も国内におけるマーケティングリサーチと共に、中国における企業調査、商流調査を積極的に行ってまいります。

I T事業を手掛ける株式会社ヴィオ（連結子会社）につきましては、既存事業の強化はもとより、株式会社バルクとのコラボレーションによる新規事業としてのVLCBCPシステム、S P I対応システムを積極的に推進してまいります。

既存事業のさらなる強化と共に、期初の計画には組み込まれていなかった新規事業の展開が、プラス要素として売上及び利益に貢献して行くものと考えております。

b. 事業経費の削減

今期においては、役員数の削減、役員報酬の削減をはじめとして、大規模な固定費の圧縮に取り組んでおります。その一環として本年8月には、子会社の株式会社ヴィオがバルクホールディングス本社内に移転いたしました。また本年6月には、同じく子会社の日本データベース開発株式会社が、既にオフィス面積の縮小をしております。今般の社会情勢から、売上の伸張は易しいものではありませんが、確実に出来ることから推し進め、計画対比では、売上高は減少しているものの、経常利益、純利益においては、プラス方向に改善しており、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,300	43,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・株主としての権利内容に 制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用して おりません
計	43,300	43,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		43,300		573,951		459,310

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	12,905	29.80
株式会社ARパートナーズ	東京都港区赤坂1丁目4番14号	8,500	19.63
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	2,500	5.77
鈴木 良二	愛知県岡崎市	1,720	3.97
グローバルカードサービス株式会社	東京都港区浜松町2丁目1-13	1,155	2.67
戸田 正博	福島県喜多方市	760	1.76
孫 仲華	大阪府大阪市東淀川区	738	1.70
鈴木 秀子	愛知県岡崎市	534	1.23
株式会社フレームワークス	静岡県静岡市駿河区南町14-25	500	1.15
株式会社アサヒクリエート	福岡県北九州市小倉北区明和町9-10	500	1.15
計		29,812	68.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,300	43,300	・株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用していません
単元未満株式			
発行済株式総数	43,300		
総株主の議決権		43,300	

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	管理本部長	池田 眞	昭和26年 1月25日	昭和53年7月 株式会社ダーバン入社 平成14年5月 株式会社R A J A入社 平成16年7月 株式会社トーコマタルス入社 平成18年7月 グローバルカードサービス株式 会社入社 平成23年2月 当社入社（執行役員管理本部長） 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注)2		平成23年 6月24日
取締役		大竹 雅治	昭和33年 12 月25日	昭和52年4月 株式会社ヴィオ入社 平成2年5月 株式会社ヴィオ専務取締役 平成7年11月 株式会社ヴィオ代表取締役（現 任） 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3		平成23年 6月24日
監査役		福田 健	昭和42年 6 月18日	平成7年4月 株式会社ヤオハンジャパン入社 平成15年12月 衆議院議員公設第1秘書 平成17年12月 衆議院議員政策担当秘書 平成22年4月 株式会社福田アソシエイト代表 取締役（現任） 平成22年5月 株式会社セキド社外取締役（現 任） 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注)1、 4		平成23年 6月24日

(注)1 監査役 福田健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役 池田眞の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 大竹雅治の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 福田健の任期は、就任の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		谷 洪	平成23年6月24日
取締役		檀上 鎮宏	平成23年6月24日
監査役		奥津 憲生	平成23年6月24日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,258	129,903
受取手形及び売掛金	116,071	105,502
有価証券	43,033	43,049
商品及び製品	1,225	1,403
仕掛品	4,242	13,845
原材料及び貯蔵品	918	1,505
その他	11,261	17,605
貸倒引当金	2,951	2,419
流動資産合計	365,059	310,395
固定資産		
有形固定資産	3,434	5,838
無形固定資産		
のれん	3,141	2,756
ソフトウェア	7,608	10,980
ソフトウェア仮勘定	-	2,024
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	11,897	16,909
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,821	24,724
その他	25,929	26,451
貸倒引当金	14,531	14,531
投資その他の資産合計	44,218	36,644
固定資産合計	59,550	59,391
資産合計	424,610	369,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,237	12,621
1年内返済予定の長期借入金	6,840	6,840
未払費用	37,026	35,087
未払法人税等	3,471	3,877
賞与引当金	13,424	12,337
ポイント引当金	34,386	30,845
その他	33,871	32,550
流動負債合計	145,256	134,158
固定負債		
長期借入金	55,120	51,700
退職給付引当金	20,277	22,522
その他	2,400	1,350
固定負債合計	77,797	75,573
負債合計	223,054	209,731

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	844,926	884,693
株主資本合計	188,334	148,567
少数株主持分	13,221	11,488
純資産合計	201,556	160,056
負債純資産合計	424,610	369,787

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	520,595	443,269
売上原価	373,489	316,940
売上総利益	147,106	126,328
販売費及び一般管理費	218,858	170,778
営業損失()	71,752	44,449
営業外収益		
受取利息	198	77
助成金収入	13,698	-
賞与引当金戻入額	-	4,681
その他	1,378	2,226
営業外収益合計	15,275	6,985
営業外費用		
支払利息	547	613
その他	49	33
営業外費用合計	597	647
経常損失()	57,074	38,111
特別損失		
リース解約損	1,549	-
本社移転費用	2,968	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,040	-
固定資産除却損	-	266
その他	1,784	-
特別損失合計	9,342	266
税金等調整前四半期純損失()	66,417	38,378
法人税、住民税及び事業税	560	3,143
法人税等調整額	131	21
法人税等合計	428	3,121
少数株主損益調整前四半期純損失()	66,846	41,500
少数株主損失()	1,386	1,733
四半期純損失()	65,459	39,766

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	66,846	41,500
四半期包括利益	66,846	41,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,459	39,766
少数株主に係る四半期包括利益	1,386	1,733

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	66,417	38,378
減価償却費	2,006	2,619
のれん償却額	581	384
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,436	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	532
ポイント引当金の増減額(は減少)	271	3,541
退職給付引当金の増減額(は減少)	767	2,245
賞与引当金の増減額(は減少)	3,516	1,087
受取利息及び受取配当金	198	77
為替差損益(は益)	49	33
支払利息	547	613
売上債権の増減額(は増加)	8,150	10,568
たな卸資産の増減額(は増加)	2,433	10,368
未収入金の増減額(は増加)	4,932	20
長期未収入金の増減額	1,417	-
未収消費税等の増減額(は増加)	1,368	-
仕入債務の増減額(は減少)	2,066	3,615
未払消費税等の増減額(は減少)	8,530	2,718
未払費用の増減額(は減少)	4,690	1,947
その他	18,119	3,896
小計	109,537	49,717
利息及び配当金の受取額	14	44
利息の支払額	413	613
法人税等の支払額	1,016	2,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,953	53,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	-	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,596	-
有形固定資産の取得による支出	2,376	3,300
無形固定資産の取得による支出	-	7,134
敷金及び保証金の回収による収入	11,314	9,833
敷金及び保証金の差入による支出	1,310	800
その他	834	4,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,389	4,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,220	3,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,220	3,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,783	61,340
現金及び現金同等物の期首残高	254,428	234,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,645	172,952

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給与手当 63,364千円 (2) 賞与引当金繰入額 2,907千円 (3) ポイント引当金繰入額 11,953千円 (4) 退職給付費用 1,854千円 (5) 減価償却費 188千円	1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給与手当 55,914千円 (2) 賞与引当金繰入額 2,015千円 (3) ポイント引当金繰入額 5,702千円 (4) 退職給付費用 2,311千円 (5) 貸倒引当金繰入 93千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 77,631千円 有価証券 88,014千円 現金及び現金同等物 160,645千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金 129,903千円 有価証券 43,049千円 現金及び現金同等物 172,952千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	
売上高					
外部顧客への売上高	69,258	138,471	229,842	83,023	520,595
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	69,258	138,471	229,842	83,023	520,595
セグメント利益又はセグメント損失()	15,800	21,606	13,582	27,503	3,680

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,680
全社費用(注)	68,072
四半期連結損益計算書の営業損失()	71,752

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	
売上高					
外部顧客への売上高	55,371	102,640	210,664	74,593	443,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	500			30	530
計	55,871	102,640	210,664	74,623	443,799
セグメント利益又はセグメント損失()	2,810	5,790	3,701	2,931	1,968

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,968
セグメント間取引消去	530
全社費用(注)	45,887
四半期連結損益計算書の営業損失()	44,449

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1,881円 03銭	918円 40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	65,459	39,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	65,459	39,766
普通株式の期中平均株式数(株)	34,800	43,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社バルクホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

